

地域社会学会ジャーナル

No. 17

(2024. 10. 20)

2024 年度第 1 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2024 年度第 1 回研究例会報告プログラム	・・・ 3
報告論文	
若者の地方移住が問う地域・政策—移住の視点・移動の視点—	清水洋行・・・ 4
批評論文	
移動・移住をめぐる「地域社会」の再構築の可能性	大谷晃・・・ 11
地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」第 5 回 「地域社会学を振り返る」第 5 回趣旨説明	吉野英岐・・・ 17
地域社会学会の記憶と研究を振り返って---地域研究と災害研究の交叉---	浦野正樹・・・ 21
浦野報告に対するコメント、および報告者からの応答の概要	横田尚俊・・・ 29

地域社会学会 2024 年度第 1 回研究例会

報告プログラム

- 日 時 2024 年 7 月 7 日 (日) 13:30~17:00
- 開催方法 関東学院大学+ZOOM によるハイブリッド開催
- 司 会 室井研二 (名古屋大学) 吉野英岐 (岩手県立大学)
- 報 告 清水洋行 (千葉大学)
「若者の地方移住が問う地域・政策—第 49 回大会シンポジウムの
成果と課題—」
- 報 告 浦野正樹 (早稲田大学名誉教授)
【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」(5)】
「地域社会学会の記憶と研究を振り返って—地域研究と災害研究
の交叉—」

若者の地方移住が問う地域・政策

—移住の視点・移動の視点—

清水 洋行

1. 開催趣旨

1.1 テーマ設定とこれまでのシンポジウムとの関連

本稿では、2024年5月12日に開催された地域社会学会第49回大会シンポジウム「流動化する時代における若者の地方移住と地域・政策」の到達点と課題について考察する。今期(2022～2023年度)の研究委員会では、モビリティ論における「移動性」「領域性」「複雑性」の視点を考察の補助線としておきつつ、これまで本学会で必ずしも中心的に扱われてこなかった子ども・女性・若者をめぐる動きを捉えたいと考えた(清水 2024)。前回の第48回大会シンポジウムでは、自律的・選択的な社会移動や領域的な福祉制度との安定的な関係をもつことが困難な人々である「新しい生活困難層」(宮本 2021)とその人々をめぐる個人・地域・制度等の動きを検討した。本大会では、そこで十分に扱えなかった①地方の動き、②地理的移動、③当事者の主観的世界の考察を念頭に、「若者の地方移住」を対象とすることとした。なお、ここでの「移住」は、必ずしも「定住」を目的としていたり「定住」に帰結したりするとは限らず、一定のあいだ滞在・居住し再び転出する動きを含む。

本大会のテーマに関連する視点が提起された大会に次のものがある。モビリティ論を採用した2022年5月開催の第47回大会「新型コロナ禍の中の「移動」と地域社会」では、「ライフスタイル移住」、外国人労働者の受け入れにかかわる仕組みについて「移住インフラ」(二階堂 2023)が取り上げられている。本大会と同じく地域おこし協力隊を扱った2019年5月開催の第44回大会「地域自立の社会学 地方創生時代の地域の持続可能性」では、①地域社会の担い手としての隊員の「両義性」の指摘と、②移住者による取り組みを起点とする価値の共有、制度形成への反映、まちづくりへの展開という、まちづくりの「循環」的なプロセスの重要性の提起があった(矢部・山岸 2020)。2017年5月開催の第42回大会「地域社会の共同性の再構築をめぐって」では、インフラに関して、コモンズ概念等を参照しつつ、地方において生活や産業を支えてきたインフラが利用・更新されず放置されている状況に対して、「それらの所有、管理、利用をめぐっては、利害の調整、合意の形成、ルール構築などが想定され、その過程で地域社会の共同性が発現するメカニズムが存在する」(吉野 2018)として再評価が行われた。

地方創生政策はちょうど10年前の2014年から始まるが、本学会ではさっそく2015年5月開催の第40回大会「国土のグランドデザインと地域社会—大震災と『地方消滅』の現場から—」で批判的検討が展開され、市町村合併として推進された「選択と集中」に抗う動きとして、Iターン者の取り組みの紹介や、「来る I ターン者がこの地域を積極的に選択し

てくれる」ことをめざす住民らの「連帯」の可能性の提起などがあった（築山 2016）。さらにマクロな視点から、東日本大震災の復興計画を「日本の国土・地域政策全体に通底」する「選択と集中」の動きと捉えたうえで、「ポスト 3.11」を「日本の国家・資本主義の構造変容に裏付けられた転換」とみなし、「ポスト3.11」の社会を捉えるために、地域社会学が捉えてきた「転換」以前の構造である「開発主義国家の定義・評価」を問うている（浅野 2016）。これをふまえると、地方への移住者の動きを扱うことは、マクロには「ポスト 3.11」、さらにそのあり方を定義づけるための「開発主義国家の定義・評価」に関わるテーマ性を有しているといえる。

1.2 問い

シンポジウムでの検討に向けて以下の問いを設定した。

(1)若者が、なぜ地方に向かうのか、地方に何を求めるのか。ここから、①移住する若者の主観的世界と、②選択する若者がおかれている構造に迫る。

(2)若者が、どう地方に向かうのか。ここから、①国や地方自治体による移住促進に関する取り組みと、②移住促進に関する制度・政策の若者からの使われ方との合致とズレに着目し、地方移住に関する制度・政策の問題点と可能性（どう「使い倒し」うるか）を考える。

(3)若者による移住先の地域での生活や取り組み（人々との交流、集団への帰属、継業や起業、活動や市政参加など）が、移住先の地域における人々の意識や生活・集団、あるいは制度・経済などのシステムに与える影響やそのプロセスを把握する。

(4) 上記の点をふまえて、地方への若者の移住が日本社会にどのような影響を与えているか／与えうるかを考察する。これは、若者の地方移住を日本社会の構造変動との関連に位置づけて検討することを含む。

(5) 上記の点をふまえて、若者の地方移住をめぐる動きの考察が地域社会学にもつ意味を検討する。

2 シンポジウムの構成と各報告の骨子

2.1 シンポジウムの構成

次の3名の会員に、それぞれマクロ、ミクロ、メゾのレベルに焦点をおく報告を依頼した。平井太郎会員には地方移住の制度・政策や趨勢、吉村真衣会員には移住した当事者である若者の主観的世界や移住先とのかかわり、大堀研会員には地方への移住者の社会的活動と地域の対応、という具合である。討論者について、1名は、非会員で文化人類学を専門とするスザンネ・クリーン氏に国際的・学際的な研究動向をふまえたコメントを依頼した。もう1名は、研究委員でもある西野淑美会員に地域社会学・都市社会学における移動研究の動向をふまえたコメントを依頼した。

2.2 各報告の骨子

2.2.1 平井報告の骨子

地方への若者の移住の考察に向けて、(1)強固な東京一極集中の「構造」の存在と移動の「意味づけ方」との関係、(2) Klien (2020)を参照しつつ、①移動を可能とする学歴や職歴の存在、②移住先でも自己を追い込むようなself-exploitativeな生き方の可能性、③国際的に概念化されているライフスタイル移住に回収されないmoratorium migrationなどの視点が示された。

課題意識として現代日本の若者の移住者を、「上からのリスケーリングに振り回されず、その隙間でマルチスケールに制度を横領(appropriate)しながら、新たな制度・構造を作り上げる存在」(中澤 2013)として積極的に描き出すことが示された。この課題意識の背景には、「課題地域」から「価値地域」へという農村観の転換にもとづき、地方移住を「田園回帰」と概念化した小田切徳美のまちづくりの“プロセス論”がある。また、2009年からの地域おこし協力隊政策が他の移住支援政策と異なる特徴の1つに、あえて要綱と特別交付税措置によって維持されていることが指摘された。

地域おこし協力隊の退任者を対象とする調査にもとづいて隊員の輪郭が示され、Noターン(赴任地と同一県内での移動)、Iターン、Uターンが「東京一極集中の構造」に沿った移動類型という指摘があった。筆者としては、①移住の動機が、全体的に「業務魅力・キャリア」よりも「地域貢献」「田舎暮らし」という、「価値地域」としての選択にあたる動機の割合が多く、特に「田舎暮らし」はNoターン、Uターンという同一県内での移動類型で少ない点、②前職について、大都市圏を経由しているIターン、Vターン(地方圏→大都市圏→赴任地)、Uターンの方が、Noターンと“J”ターン(地方圏→赴任地)よりも正規雇用が多い点が興味深く思われた。

2.2.2 吉村報告の骨子

2015年に三重県鳥羽市石鏡町に海女をめざして、35歳のときに地域おこし協力隊として移住したAさん(40代女性、東京都出身)の事例を中心とする報告であった。Aさんは任期満了後も赴任地に在住し、前職のスキルを活かして「海女・フォトグラファー」として国内外で活動している。田舎暮らしへの憧れを動機とし、たまたまインターネットで見つけた情報にもとづく移住という「偶発性に身をゆだねるライフコース選択」であり、移住後の生活について、移住者自身が資源化される状況を逆手にとって、自ら社会的・経済的資源やモビリティを獲得していき、ローカルな生業実践と都市的・世界的な活動の往還から構築される生き方をしているという指摘がされた。

移住先の地域からの対応について次の点が紹介された。移住後、むしろ海女小屋の外で、すぐに漁業権を行使可能にしたり、漁協への出資金を分納可能にしたりするなどの異例の対応が進められた点。当初海女からは歓迎されていないムードを感じていたが、Aさんが漁に出てすぐにアワビを採ってきたことから海女小屋の成員として承認されるようになった点。ずっと当地域にいたのではなく、海女漁という「必要なときにいてくれる人」という位置づけとなった点などである。それらの背景について、Aさんと海女たちとの間に「地域活性化」という枠組みを脱したときに生じる相互関係があることが指摘された。

移住の背景にある制度的文脈に関して、移住時期が異なる2人の海女志向の隊員への処

遇の違いが紹介された。その背景に、隊員の業務が、Aさんは「海女後継者としての見習い活動」であるのに対して、UMさんは「地域資源の掘り起こしや地域課題の整理をふまえた地域の活性化」という違いがある。この業務内容の変更は、海女漁の「振興」に関わる水産振興、文化財保護、観光振興、地域振興等の複数の論理の間の序列の変化（吉村 2019）に連動するものと考えられる。Aさんの移住は海女漁の文化財としての価値形成が、UMさんの移住は海女漁の地域資源化が、それぞれ「振興」策の上位に位置づいていた時期にあたる。

2.2.3 大堀報告の骨子

外部支援者による支援への視点として、①稲垣ほか（2014）の「足し算のサポート（寄り添い型サポート）」から「掛け算のサポート（事業導入型サポート）」、②「“すごす” かかわり」「“めざす” かかわり」などが示された。そのうえで通称「釜援隊」の事例が報告された。「釜援隊」は、東京の（一社）RCFから派遣された職員により2012年6月に1つの地区で始まった住民活動（お祭り、イベント等）のサポート等を市内全域で実施するため復興支援員制度を用いて設置され、災害復興公営住宅の自治会設立支援など地域の人材育成を目的とする活動が取り組まれた。

また、新たな活動者の掘り起こしを目的とする活動について、将来の釜石について自由に議論するための「釜石百人会議」（2014年6月）、「〇〇」に参加者がそれぞれやりたいことを入れて自ら企画し行動して欲しいという願いから名付けられた「釜石〇〇会議」（2015年3月～6月）、「活動人口」（市民一人一人の主体的な活動）と「つながり人口」（外部人材とのつながり）との接続を重視した「釜石オープンシティ戦略」などが紹介された。

「釜石〇〇会議」では、3シーズンで930人が参加し、全6シーズンで30グループが誕生したが、2024年4月現在で活動継続が3～4団体、そのうち地元の人がリーダーの団体は1団体という状況について、「活動人口」形成が不十分で継続性に課題があると評価された。その背景について、外部支援者リーダーの転出や、地元住民の主体的な意識が強くなく、人材の掘り起こしで終わったことがあげられた。他方で「出席者一人一人に役割があったような気がして」（百人会議）、「「何もない」と思っていた自分のまちに可能性を感じられるようになった」（〇〇会議）という声があることも示された。

2.3 討論者からのコメント

2.3.1 クリーン氏から

自身の日本国内でのフィールドワークと考察（Klien 2020）にもとづく、以下のコメントがあった。

(1) 脱領域化のコンテキストに関して、まず、ローカル性とグローバル性の越境の強化を捉える視点として、①cosmopolitan ruralityなど地方のコスモポリタン性、②コロナ禍を背景に増加した「ノマドライフスタイル」、③「都市－農村」連続体（“urban-rural” continuum）などが示された。続いて、移住者の選択が各種のメディアに左右されることが非常に多い

という自身の調査結果をふまえて、個人 (agency) と構造の束縛との関係をどう考えるかという問いが出された。

(2) 移住の意味の解釈に関する2つの質問が出された。1つは、どこに向かうか移住者自身も明確でない「もやもや移住」(anxious mobility)などをふまえつつ、フィールドワークにおいて感情、情緒を表している移住者の感覚をどう捉えるかという方法論に関する問いである。もう1つは、主に平井報告を受けて、「構造」は確定したものなのかどうか、すなわち個人のモビリティを可能としたり形成したりする移住インフラは、移住者に機会を提供すると同時に罣でもありうるのではないかという問いである。

(3) 住民のコミュニティがますます流動的になっている中での移住者たちのポテンシャルはどういうものかという、流動化するコミュニティと移住者との関係に関する問いが出された。

2.3.2 西野会員から

以下の3つの問いが出された。

(1) 「移動」という言葉について、各報告において、mobilityとしてみるところとmigrationとしてみるところとを区別するとどうなるか。migrationには1回ごとの移動(起点と終点)があり、「定住」のニュアンスがあるのに対して、mobilityは常に動き続けており、そこから異なる接触や創発性が生まれるのではないか。

(2) 地域(必ずしも一枚岩ではない受け入れる側)の、地域おこし協力隊や復興支援員でなくなったあとの移住者についての意味づけはどのようなものか。

(3) モビリティ論が地域社会学に何を残せるか。①グローバルな差異、planetary urbanization、②地方の思いがけないところでの都市化(cosmopolitan rurality)、③制度のappropriate、などの視点をふまえてどう捉えられるか。

3 シンポジウムの到達点と課題

3.1 若者の主観的世界：「ライフスタイル移住」をめぐって

以下の3点の考察があった。①地方への移住が、移住する若者が選択した価値の実現(ライフスタイル、田舎暮らし、地域貢献等)の手段となっている。②地域おこし協力隊員の「両義性」(矢部・山岸 2020)について、海女とフォトグラファーとの両立(吉村報告)、ワークライフバランスと自己搾取的労働との混合・融合(Klein)といった、移住者の主観性や活動に内在する領域的要素(非移動性)と非領域的要素(移動性)との関係という位相で捉えられた。③移住者の階層差(経済資本、文化資本、社会関係資本等)が示唆され、移住後の生活の自律性への寄与(吉村報告)がうかがえた。

3.2 移動性との関係から捉えられる「地域」

モビリティをふまえ「地域」について複数の位相が示された。1つは、移動性との対照によって示される非移動性としての「地域」である。ここには、①移住者や外部支援者らによって認識される「地域」と、②移住者や外部支援者らとの「交流の「鏡」効果」によ

り、地元の人々によって再帰的に認識される「地域」がある。2つめは、「地方がもつコスモポリタン性」(Klien)という視点がさすような、移動性と非移動性が同時に存在する空間としての「地域」である。Hansen and Klein (2022)では、日本の農村について「heterotopia」という概念が用いられている。

3.3 「制度の横領」を可能としうる条件

今回のシンポジウムから以下のような条件が抽出された。

(1) 地方自治体の裁量の余地が比較的大きい制度の存在。今回大会では地域おこし協力隊、復興支援員制度が該当する。第48回大会で「制度を使い倒す」(宮本報告)という文脈で取り上げられた重層的支援体制整備事業もこれにあたると思われる。

(2) 移住に関わる制度・政策が優先する「価値」に対して、別の制度・政策における「価値」の序列化が与える影響(吉村報告の骨子を参照)。

(3) 移住に関わる制度・政策が優先する「価値」と、移住者・外部支援者が選択した「価値」との合致(「海女漁」「復興」)。

(4) 移住者・外部支援者と地域住民との関係について、①ベテランの海女らによる海女生活の積極的な見直し(吉村報告)や、「百人会議」「釜石〇〇会議」への参加者の声(大堀報告)にみられる「交流の「鏡」効果」(小田切 2022)、②その条件としての「地域活性化という枠組みを脱したときに生じる相互関係」(吉村報告)、「すごすかかわり」といった関係性の構築。

(5) 地方自治体における制度化・見直しの過程における地域と外部との「共変化」。地域おこし協力隊の募集要項を地域の関係者と共に作っていく(平井報告)という協働関係がこれにあたる。

ここから、地域社会学の多様な分野の研究の横断的検討を通じて、いわば制度論を含む地域形成の“プロセス論”の構築が、今後の展開の1つとして構想される。

3.4 移住インフラと移動インフラ

「移住インフラ」の視点は、領域内の共同性との関係から捉えられてきたコモンズ等の「インフラストラクチャー」(吉野 2018)を、移動性(非領域性)と非移動性(領域性)を制御するシステムとして展開させるうるものといえる。

「移住インフラ」(二階堂 2023)についてさらに mobility と migration とを区別するという西野会員の問題提起をふまえると、釜石市における外部支援者の受け入れは、人の移住(migration)でもあるが、人に付随した専門知識の移動(mobility)に特徴を見出せる。領域内に資源の流入を促す点に着目すると、その仕組みはいわば「移動インフラ」といえるだろう。前回の第48回大会に向けて開催された2022年度第3回研究例会で、「新しい生活困難層」にあたる“当事者”との「節合」(吉原 2023)を契機として、領域外からのものを含む寄付食品を「移動」させ、“当事者”につなぐために創発されたこども食堂による食料支援の仕組み(安藤 2023)を検討したが、この仕組みも同様に「移動インフラ」とよべるだろう。

関係人口や移住者等の外部アクターの関与を伴う小田切の地域づくりのプロセス(I「人材育成」→II「コミュニティ再生」→III「経済再生」)をふまえると、I～IIIの各段

階で移動性と領域性との多様な制御がありうることから、人の移動に焦点をおく「移住インフラ」を「移動インフラ」の一部ないしの一種に位置づけることもできるのではないか。

3.5 まとめ

2つの大会を横断して考えると、必ずしも大きな人口とはいえない移住者や外部支援者の価値選択が、制度を「横領」し（「使い倒し」）つつ構築される移住・移動のインフラを介して、既存の領域性を変容させる可能性に関して、地域性（大都市／地方、農山漁村）や政策分野を越えて横断的に論じうることが示唆されたといえるだろう。さらに、この動きを「選択と集中」（浅野 2016）下の構造との関係（共振／対抗／代替）から考察していくことが、地域社会学の今後の課題の1つとしてありうるのではないだろうか。

参考文献

- 安藤綾乃, 2023, 「地域の居場所づくりと食料支援—子ども食堂活動からの展開—」『地域社会学会ジャーナル』 9: 4-8.
- 浅野慎一, 2016, 「国土のグランドデザインと地域社会—大震災と『地方消滅』の現場から—」『地域社会学会年報』 28: 5-10.
- Hansen, Paul and Susanne Klien, 2022, *Special Issue: Exploring rural Japan as heterotopia*, *Asian Anthropology*, 21:1, 1-9.
- Klien, Susanne, 2020, *Urban Migrations in Rural Japan: Between Agency and Anomie in a Post-Growth Society*, State University of New York Press: Albany.
- 中澤秀雄, 2013, 「平成リスケーリング論を問う意味」『地域社会学会年報』 25: 5-22.
- 二階堂裕子, 2023, 「過疎地域における外国人技能実習生と受け入れ企業の相互依存関係」『地域社会学会年報』 35: 33-48.
- 宮本太郎, 2021, 『貧困・介護・育児の政治—ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版.
- 小田切徳美編著, 2022, 『新しい地域をつくる—持続的農村発展論—』岩波書店.
- 清水洋行, 2024, 「解題：流動化する社会における生活困難と地域社会」『地域社会学会年報』 36: 5-16.
- 築山秀夫, 2016, 「国土のグランドデザインと地域社会—中山間地域からの考察—」『地域社会学会年報』 28: 11-27.
- 矢部拓也・山岸達矢, 2020, 「地域自立の社会学 「地方創生」時代の地域の持続可能性」『地域社会学会年報』 32: 5-15.
- 吉原直樹, 2023, 「創発／節合の機制—〈コモン〉を再考する—」『地域社会学会ジャーナル』 10: 4-10.
- 吉野英岐, 2018, 「地域社会における共同性の再構築をめぐる」『地域社会学会年報』 30: 5-14.
- 吉村真衣, 2019, 「生業の遺産化と「振興」をめぐる力学—三重県鳥羽市における海女漁の事例から—」『環境社会学研究』 25:186-201.

移動・移住をめぐる「地域社会」の再構築の可能性

大谷晃

1 はじめに

本稿は、2024 年 7 月 7 日に関東学院大学金沢八景キャンパスにて行われた、地域社会学会 2024 年度第 1 回研究例会での、清水洋行会員（千葉大学）による報告および参加した会員間での討論を記録し、筆者の所感を述べることを目的とする。以下、第 2 節では清水会員による報告「若者の地方移住が問う地域・政策——第 49 回大会シンポジウムにおける移住の視点・移動の視点」の内容を概観し、第 3 節では当日の討論内容と筆者の所感を述べる。

2 報告の概要

2-1. 今期のシンポジウムのねらい

本報告は、地域社会学会第 49 回大会シンポジウム「流動化する時代における若者の地方移住と地域・政策」のふりかえりを行うものであった。冒頭に、今期の研究委員会の活動方針が、これまでの数年分の大会シンポジウムとの関連も交えて述べられた。ここでは 2 点に整理しておきたい。

第 1 に、国土開発計画（「国土のグランドデザイン 2050」）で打ち出された「『選択と集中』、つまり棄民・辺境の創出」の論理（浅野 2015: 46）、「増田レポート」に端を発する地方創生政策との対比から、「地域社会」を捉えなおそうとするものである。2015 年の大会シンポジウム「国土のグランドデザインと地域社会——大震災と「地方消滅」の現場から」では、東日本大震災以降によって地方のリスキングが進む中、地方の現場からは I ターン者の定着が進んでいることが示唆された。2017 年の大会シンポジウム「地域社会の共同性の再構築をめぐる」では、地方創生政策の下に新規移住の奨励や新しい開発（再開発）の手法が取り入れられる中、「ヒトとモノ、そしてそれらの関係が変化するなかで、地域社会の共同性はどのように再構築されて、その結果としての地域社会の持続可能性はどのように高まっていくのであろうか」（吉野 2018: 6）という問題設定が行われている。さらには、2019 年の大会シンポジウム「地域自立の社会学——『地方創生』時代の地域の持続可能性」では、「既存の地方創生事業を揺るがすような新たな地域社会の構想」（矢部・山岸 2020: 5）の可能性がテーマとして据えられ、現場からの問いに対する地域社会学としての方向性が目指された。「地域おこし協力隊」は、地域外の若者が自治体の委嘱（既存の地域社会の意向）を受けて活動するという「既存の社会構造を維持する主体層にも、地域社会の新たな担い手の両方になりうる両義的な存在」（矢部・山岸 2020: 10）として示された。

第 2 に、モビリティ論を 1 つの理論的基調としつつ、いかにして新たな「地域社会」の再構築の可能性があるのかを検討するものである。2022 年の大会シンポジウム「新型コロ

ナ禍の中の『移動』と『地域社会』」では、多様な移動、とりわけ地理的移動に着目し、「ライフスタイル移住」と格差、外国人労働者受け入れに関わる移動インフラに注目した議論が展開された。2023年の大会シンポジウム「流動化する社会における生活困難と地域社会」では、従来の「貧困」や「社会的排除」の研究で論じられてきた対象とは異なる「新しい生活困難層」を「流動性」「複雑性」「領域性」の3つの視点から考察することがテーマとなった。「新しい生活困難層」と呼ばれる人々が単純な下層に回収されるのではなく、「多層的な移動」とも言えるさまざまな位相での社会移動、地理的移動を展開していることが各報告から示された。このシンポジウムの総括として、新たな社会的包摂の可能性として、「国や地方自治体の制度を社会化する可能性を探ることと、他方で別の位相において非対称な権力関係に『抗い』『異議申し立て』していく条件を探ること、そしてさらにその2つの位相の転換の可能性や条件を探ること」（清水 2024: 14）という課題を述べた。

以上のように、今期の大会シンポジウムにおける「若者の地方移住」が地域社会学会の研究テーマとして着目されるようになった背景には、「地域社会の再構築」の可能性と困難を探る議論があった。第1に、国土開発計画や地方創生政策との対抗関係において、第2に、モビリティ論の視点を補助線とした地理的移動や社会移動をする人々の視点から、新たな「地域社会」を捉えることが課題となった。とりわけ今期の大会シンポジウムでは、前年を引き継ぎモビリティ論の視点から、これまで地域社会学会で「必ずしも中心的に扱われてこなかった対象」としての「『子ども』『女性』『若者』」、すなわち既存の領域的な制度や集団、社会関係の「境界のなかに完全に閉じ込めることができない」対象が設定された（清水 2024: 5）。「地方移住する若者」の視点から見たときに、「地域社会」や「地域政策」をどのように問いなおすことができるのか。以上の点が、本シンポジウムの理論的なねらいであったと言える。

今期の大会シンポジウムの具体的な問題設定としては、以下のようなものであった。第1に、若者がなぜ地方に向かうのか、地方に何を求めるのかという、移住する若者たちの主観的世界、あるいは主観性を否定する構造についてである。第2に、若者がどう地方に向かうのかという、地方創生政策（地域おこし協力隊や復興支援）との関連である。第3に、若者は移住先の地域でどのような生活や取り組みをしているのか、移住先の地域にどのような影響を与えているのかという、「領域性」と「創発性」に関わる問いである。第4に、地方への若者移住が持つ、持ちうるマクロな影響はどのようなものかという問いである。第5に、若者の地方移住をめぐる動きの考察が地域社会学においてどのような意味を持つのかという問いである。

2-2. シンポジウムから提起された論点

次に、2024年の大会シンポジウムにおいて、登壇した各氏の報告および討論者の各氏からのコメントが整理された。平井太郎会員（弘前大学）、吉村麻衣会員（名古屋大学）、大堀研会員（青山学院大学）の報告、および討論者であるスザンネ・クリーン氏（北海道大学）、西野淑美会員（東洋大学）のコメントの詳細は、既刊の「地域社会学会ジャーナル」内の論考（山口 2024; 築山 2024）にまとめられているので参照されたい。ここでは、清水会員の報告内の整理に沿って、3つの論点を取り上げておきたい。

第1に、若者の主観的世界としての「ライフスタイル移住」をめぐる論点である。各氏の報告からは、移住が、移住する若者が選択した価値の実現のための手段（「ライフスタイル移住」）となっていることが明らかになった。矢部・山岸（2020）が論じた移住者の「両義性」という論点は、「既存の地域社会」との関係においてとらえられたが、モビリティ論をふまえることで移住者の中にある「定着的要素（領域的要素、非移動性）」と「モバイルな要素（非領域的要素、移動性）」の組み合わせや関係性として捉えなおすことができる。具体例としては、吉村会員の報告に登場したAさんが持つ「海女とフォトグラファー」としての性質、あるいはクリーン氏が指摘した「ワークライフバランスと自己搾取的労働」の折り合いという問題が挙げられた。また、移住者が持つ階層差（経済資本・文化資本・社会関係資本）に対する示唆が得られることが論じられた。

第2に、「地域（社会）」の再構築、「コミュニティの流動性」（クリーン氏のコメント）をめぐる論点である。シンポジウム内での報告では、移住者との関係から見える「領域性」（受け入れ先の「地域社会」）の多層性、あるいは移動性との関係から捉えられる「地域」のバリエーションが示唆されていた。例えば、吉村報告のAさんの事例のように生業としての「海女」業へのかかわり方も移住者によって多様であり、移住者との関係によって「地域」の側が変化した可能性が示唆されていた。また、大堀会員の報告に登場した釜石市における外部支援者たちの存在が「何もないと思っていた自分のまちに可能性を感じられる」ものであったと論じられたように、移住者・外部支援者が持つ領域的主体への効果が示された。以上のように、移動性との対照によって示される非移動性としての「地域」と、移動性と非移動性との関係としての「地域」（双方が同時に存在する、空間としての「地域」や人々の複数の「地域」像）が論じられた。

第3に、「制度の横領」を可能としうる条件をめぐる論点である。とりわけ、以下3点が示された。①各氏の報告で取り上げられた「地域おこし協力隊」や「復興支援員制度」のように、地方自治体の裁量の余地が比較的大きい制度として存在すること。②移住・外部支援にかかわる制度が優先する価値と、他の制度や移住者本人が優先する価値の関係がどうなっているか（これによって、制度と移住者・外部支援者のマッチングの度合いに差が出ること）。③ボトムアップのプロセスとして、移住者・外部支援者と地域住民との関係づくりや制度の見直しによる領域内外の主体の協働関係がつかれるか。

総括としては、モビリティ論を経由したことで3つの知見が得られたことが論じられた。第1に、現状では放置されているインフラを、領域内外をつなぐ一種のコモンズとして捉えなおすことができたこと。第2に、「移住（migration）」と「移動（mobility）」の観点を踏まえることで、資源を含めたより広範な「移動システム」の中で、「移住インフラ」を位置づけなおすこと。第3に、「制度の横領」の可能性として、資源や人を移動させ領域内外をつないでいく新たな「移動システム」が創発されていく可能性を、「選択と集中」下の構造との関係から考察することが、地域社会学の今後の課題となりうること。

3. 討論と所感

3.1 フロアからの質問

以上の清水会員の報告を受けて、会場からは以下に述べるような質問が出され、討論へと移行した。

第1に、シンポジウムおよび本報告で使用された概念についての確認である。室井研二会員（名古屋大学）からは、「制度の横領」や「自己搾取的移住」が何を意味するのか、確認の質問がなされた。これに対して、清水会員からは「制度の横領」はポジティブな意味で使用されており、政策上細かな縛りがない点を地方自治体が自ら運用が可能であること、「自己搾取的移住」については、「ライフスタイル移住」で地方に移住し夢をかなえる一方で、生活のために社会起業家として成功しようとするほど都会的な働き方になじまないといけなくなる現象を指しているという説明があった。さらに、平井会員からは「制度の横領」に関して、支配される側の地方が「選択と集中」や「地域活性化」のフレームから外れていく、国家が想定していた「フレーム」からずれていく可能性が開かれている、それが許されている例として「地域おこし協力隊」という制度に着目する意義が示された。

第2に、地方創生政策や地域活性化政策との関連で、政策効果を問うものである。室井会員から、若者たちの地方移住について、説明変数と被説明変数の関係はどうなっているのか（地域社会が被説明変数で、移住や若者が説明変数という関係になっているのか）、この現象を考えることにどのような地域社会学的な面白さがあるのか、従来の「選択と集中」などの議論との関係でどのような示唆が得られるのかといった質問が出た。これに対して、清水会員から政策的効果までは今回の議論では検証できていないが、地域の仕組みを変えていく、「地域社会（の共同性）」を再構築していくものとして、移住という現象を位置づけているという説明があった。また、シンポジウムの討論者であった西野会員からは、「移住インフラ」あるいは「移動インフラ」のシステムの視点を用いて外部支援者や移住者を捉えなおした場合、活動人口として専門性の移動（mobility）を捉えることもできるし、移住（migration）した者、出入りする者を受け入れていく否かを捉えることもできるのではないかと述べられた。

上記の2点に追加する形で、室井会員から「地域活性化への政策的効果の議論なのか、地域社会を捉える視点なのか」、徳田剛会員（大谷大学）から「外国人住民の移住など数の議論になりがちなのに対して、若者を地方に引っ張ってくる政策効果をどう評価するか」という質問が出された。これに対して、清水会員からは、今回のシンポジウムは、移住した若者たちが新たにつくりだした関係性、新たな地域社会構築の可能性をみようとしたものだったと理解しているが、もう一度翻ってみればそのプロセスを政策論的に評価する（より大きな制度である国家との関係で評価する）ことも重要であることが述べられた。また、中澤秀雄会員（上智大学）から、今回のシンポジウムのテーマが政策や地域社会への介入に一步踏み出した議論になっていることをふまえて、「制度の横領」は「appropriation（我が物にする）」という意味に加えて、政策評価を「わきに置いておく」「ゆるみ・たるみを作っておく」という意味にも取れるというコメントがあった。具体的な事例として、30年ほど前から取り組みがなされてきた島根県でようやく高齢化のピークアウトが起きている、すなわち政策的効果が遅れて現れていることが示された。

第3に、地方から都市部への人口流出と流入の実態についてである。文貞實会員（東洋大学）からは、地方では若者の流出が下げ止まりになっていると感じており、地方に残る若者と移住者の関係でうまくいっている事例はないのか、質問が出された。これに対して平井会員からは、そのような事例も多々あると思うが、一般論として地方は依然として閉

塞感があり、「可能性が開かれた」場として都市に出たいという若者も多いこと、外からの若者が増えていく中で徐々に地域内の若者も残る人が増えていくであろうと、回答があった。

3.2 所感

以上に述べたように、清水会員による報告においては第 49 回大会シンポジウムで提示された複数の重要な論点が再度提示され、加えて参加者の各会員からも意義のある議論が展開されていた。再構築される「地域」「地域社会」の鍵となるものは何だろうか。むすびに代えて、本報告及びその後の討論を受けての筆者の所感を以下に述べる。

第 1 に、「地域社会」が何を意味するのか、清水会員の報告内でも指摘されていたように、「コミュニティの流動性」と「領域性」の多層性の議論が十分に展開されることはなかった。大会シンポジウム当日に討論者のスザンネ・クリーン氏が提起したように、「内部／外部」、「都市／地方」、「地域住民／移住者」などの境界を二分法的に設定するのではなく、空間あるいは「場」としての「地域社会」（武岡 2017）において交差する「領域性」の多層性を描くこと、そのための分析概念を地域社会学会として集的に錬成していくことが今後の課題になるであろう。

第 2 に、1 点目ともかかわって、本シンポジウムの中心的な事例となった「地域おこし協力隊」をはじめ、若者の地方移住を促進する施策の政策的な評価を問う議論が展開されたが、やはり「誰の」視点から評価されるべきかを常に問い続けることが必要に思えた。「ライフスタイル移住」にせよ、「自己搾取的な移住」になってしまっているにせよ、移住する個々の若者たちからみて、どうなのか。受け入れる個々の既存の住民、事業者、行政からみて、どうなのか。「地域社会（の共同性）」そのものの再構築がいかんしてなされるのか。本報告で取り上げられていた「制度の横領」の議論からも、上からの国家政策から身をよじりつつ制度を「我が物とする」ためには、絶えず複数の視点から「地域社会」そのものを再構築＝再定義することが、必要な条件なのではないだろうか。

参考文献

- 浅野慎一，2015「東日本大震災が突きつける問いを受けて——国土のグランドデザインと『生活圏としての地域社会』」『地域社会学会年報』27: 45-59.
- 浅野慎一，2016「国土のグランドデザインと地域社会——大震災と『地方消滅』の現場から」『地域社会学会年報』28: 5-10.
- 清水洋行，2024「解題：流動化する社会における生活困難と地域社会」『地域社会学会年報』36: 5-16.
- 武岡暢，2017『生き延びる都市——新宿歌舞伎町の社会学』新曜社.
- 築山秀夫，2024「『若者の地方移住』における構造と主体——マクロ・メゾ・ミクロの重層的諸相」『地域社会学会ジャーナル』16: 46-52.
- 矢部拓也・山岸達矢，2020「地域自立の社会学——『地方創生』時代の地域の持続可能性」『地域社会学会年報』32: 5-16.
- 山口博史，2024「若年移住者を取りまく社会関係の『周囲』」『地域社会学会ジャーナル』16: 39-45.

吉野英岐, 2018「地域社会における共同性の再構築をめぐる」『地域社会学会年報』30:
5-14.

地域社会学を振り返る」の趣旨説明

企画担当：吉野英岐

1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方とご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

2. 浦野正樹会員のご紹介

1950（昭和 25）年東京生まれ。

<学歴・主な職歴>

1973年3月 早稲田大学政治経済学部卒業
1975年3月 早稲田大学文学研究科修士課程（社会学専攻）修了
1981年3月 早稲田大学文学研究科博士課程（社会学専攻）単位取得退学
1983年 早稲田大学文学部助手就任
1986年 早稲田大学文学部専任講師
1989年 早稲田大学文学部助教授
1994年 早稲田大学文学部教授
2010年9月～2012年9月 早稲田大学文学学術院長就任
2021年3月 早稲田大学文学学術院教授（文化構想学部担当）退職

そのほか、総合人文科学研究センター所長、早稲田大学総合研究機構地域社会と危機管理研究所所長などを歴任。この間、モナッシュ大学（オーストラリア）客員研究員（1991～1992）デラウェア大学災害研究センター（Disaster Research Center ,アメリカ）客員研究員（2005～2006）。

現在 早稲田大学名誉教授

専門 都市社会学、地域社会論、災害社会学など。

<地域社会学会での役職>

地域社会研究会会員（現在に至る）
1994年5月 編集委員（1996年5月まで）
1996年5月 編集委員（1998年5月まで）
1998年5月 編集委員長（2002年5月まで）
2004年5月 研究委員（2008年5月まで）
2008年5月 編集委員（2010年5月まで）
2010年5月 学会賞選考委員（2012年5月まで）
2012年5月 研究委員・国際交流委員（2014年5月まで）
2016年5月 会長（2018年5月まで）
2016年5月 社会学系コンソーシアム委員（2028年5月まで）
2018年5月 学会賞選考委員（2020年5月まで）
2021年5月 学会賞選考委員長（2023年5月まで）

<その他の学会での主な役職>

日本社会学会、関東都市学会、日本都市学会、日本災害復興学会、地域安全学会、日本災害情報学会などに所属。

関東都市学会会長（2007.5～2011.5）

日本都市社会学会常任理事（2017.9～2019.9）

日本都市学会会長（2019. 4～2023. 3）
社会学系コンソーシアム理事長（2018. 9～2021. 11）
防災学術連携体連携委員（日本社会学会選出）、
震災問題研究ネットワーク代表（2024年3月まで）、
早稲田大学地域社会と危機管理研究所顧問
NPO 法人まちコミュニケーション理事

<研究内容・社会貢献>

都市・地域研究を軸にしながら、都市災害についての研究を進め、防災まちづくりや災害時のボランティア・ネットワーク形成・支援、自主防災活動、災害復興プロセスなどの各種委員会、東京都の震災復興検討会議、地域国際化推進委員会（在住外国人を含めた防災対策）、神奈川県震災復興検討委員会等にも関与してきた。

地域活動への主な関わりとしては、国内の豪雪農山村地域、都心及び都心周辺地域（東京都区部及び神戸市長田区等）、郊外地域（東京都多摩ニュータウン）等を対象にして、地区コミュニティの歴史的変貌（とくに戦後の高度経済成長期を中心にした変貌、1980年代の地上げによる都心周辺地区への影響）と地域課題、地域づくりーまちづくりの実践と可能性に関する地域調査を実施。とくに、戦後の（例えば、高度経済成長期前後における）社会変化を、主として、生活のしくみの違いに基づく多層的な住民階層の生成や再編成が歴史的に展開していく過程として明らかにし、その過程で地域運営や合意形成のシステム、行政との関わり方がどのような変化を遂げ、個別住民の生活問題が地域全体で解決すべき問題群としてどのように浮上していくかを、考察してきた。

災害研究としては、地震災害と自主防災活動に関する調査研究、防災まちづくり等の調査研究を経て、雲仙普賢岳災害および阪神・淡路大震災の地域住民生活やコミュニティの復旧・復興過程の研究、東日本大震災の災害過程と復旧・復興過程などの調査研究を手がけてきた。

<主な編著書>

『都市災害と地域社会の防災力』（共著）早稲田大学社会科学研究所 1990
『阪神・淡路大震災における災害ボランティア活動』（共編著）早稲田大学社会科学研究所
研究シリーズ 第36号 1996
『阪神・淡路大震災の社会学』第1～3巻（共編著）昭和堂 1999
『市民主体の危機管理』東京ボランティア・市民活動センター編（共同執筆）2000
『婦人防火クラブ・リーダーマニュアル』日本防火協会 2003年（以後改訂）
http://www.n-bouka.or.jp/leader_manual/
『社会学のアクチュアリティ第8巻/都市社会とリスク』（共編著）東信堂 2005. 6.
『災害社会学入門』（共編著）シリーズ災害と社会 弘文堂 2007. 12.
『復興コミュニティ論入門』（共編著）シリーズ災害と社会 弘文堂 2007. 12.
『災害危機管理論入門』（執筆分担）シリーズ災害と社会 弘文堂 2008. 3.
『あなたの家族と地域を災害から守る自主防災組織活動マニュアル』東京法規出版
2008. 4.

「防災・安全とまちづくりの様相と事例」 p. 338-350『まちづくりの百科事典』丸善株式会社 2008. 7.

「災害をめぐる新たな想像力-社会の「復元=回復力」概念の導入」関東都市学会年報 第11号、p. 14-22、2009. 3.

「地域の安心・安全とコミュニティの活性化--脆弱性と復元=回復力」『月刊自治フォーラム』2008. 8. p. 4-10

「災害研究のアクチュアリティ : 災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として」(〈特集〉「災害」-環境社会学の新しい視角) 環境社会学研究 16巻 16号 6-18 (2010年11月)

鎌田薫編/浦野正樹、岡芳明、鈴木興太郎、浜田政則共著『災害に強い社会をつくるために-科学者の役割・大学の使命』早稲田大学ブックレット「震災後に考える」シリーズ 22号 早稲田大学出版部 2012. 9.

鹿島学術振興財団研究助成「地域社会の持続可能性に向けての脆弱性と復元=回復力に関する研究/報告書」2011年4月公表 早稲田大学地域社会と危機管理研究所刊行

URL: <https://prj-sustain.w.waseda.jp/Kajima2009/title.html>

「災害の脆弱性とレジリエンス・パラダイム---社会学の視点から---」『建築雑誌(特集: 東日本大震災1周年「レジリエント・ソサエティ」)』vol. 127 No. 1629 (2012年3月号) pp. 18-19

川副早央里・浦野正樹「原発災害の影響と復興への課題---いわき市にみる地域特性と被害状況の多様性への対応---」『日本都市学会年報 Vol. 45/震災と持続可能な都市づくり』2012年5月刊行 pp. 150-159

「津波被災地域の復旧・復興過程における課題: 災害イメージの忘却・固定化と地域生活イメージの再構築の葛藤のなかで」地域社会学年報 26号 11-28 2014年5月

「震災をめぐる土着と流動--地域アイデンティティの存続・継承と再編をめぐる--」日本都市社会学年報 34号 pp. 7-24 (2016年6月)

浦野正樹、野坂真、吉川忠寛、大矢根淳、秋吉恵著『津波被災地の500日-大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み』(早稲田大学ブックレット「震災後に考える No. 29) 2013年4月

その他、近年の著作は、下記の地域社会と危機管理研究所サイト参照。また、かつての浦野研究室による報告書類は、浦野ゼミナールサイトを参照 (<https://www.urano-seminar.com/>)

地域社会学会の記憶と研究を振り返って

---地域研究と災害研究の交叉---

浦野正樹

0 報告にあたって

今回こうした話を引き受けるにあたって逡巡したのですが、それはこれまでの話の流れからして、地域社会学会が参照してきた構造分析の源流に近いところの先生方、そしてそこから地域社会学会を生み出した先生方の業績と立ち位置（例えば古城利明先生や似田貝香門先生などを迎える方々）の話を聞いた後での話になるかなと思っていたことがあります。ですので、今日の話は、恐らく地域社会学会の中核的な流れとは少し外れたところから学会に関わってきた者の話になることをご容赦ください。

なお、これまでのこのシリーズで話された先生方のお話によって、大きな地域社会学会の動向や初期の構造分析と呼ばれた分析手法の雰囲気はなんとなく示されてきたものと考えさせていただいたうえで、私からはそれとは少し違う側面からの学会への関心の持ち方についてお話してみたいと思っています。

もともと私の直接の指導教授は、戦後の都市研究を東京市政調査会などでリードされ、町内会研究などで著名な近江哲男先生で、武田良三門下では近江哲男先生の弟子にあたる秋元律郎先生が地域社会学会で事務局的な仕事をしていた時期に早稲田大学の助手として学会をサポートすることが度々あり、地域社会学会と関わることになったというのが私の学会との馴れ初めでした。また、他の学会を通じての長い友人であった藤田弘夫氏が地域社会学会にそれまでも長らく関わっていたこともあり、私もそれ以来（40年近くになりますが）ずっと関わることになったという次第です。

1 地域社会学会に入会した頃

わたしが地域社会学会に入った 1980 年代初頭は、当時 30 歳代の若手研究者がある程度いて、みなさんそれまでの学会の固い雰囲気の中かでどのように研究していこうか悩んでいましたから、藤田弘夫さんを中心に若手が集まって「水鳥の会」（命名者は藤田弘夫さん）と称して自由闊達に問題意識を出し合いながら研究に関する意見交換や交流をしようということで、ご一緒させていただいておりました。

また、学会の運営上では、長い間年報の発刊が滞っていたり、研究報告がやや減少し若手研究者の研究報告が出にくかったり、従来、学会のコアとなってきた主要大学の研究室を基盤にした若手研究者のリクルートが難しくなってきたりする社会状況の中かで、学会の組織上の課題もかなり広範にみられるようになってきた時代でもありました。

方法論という点でも、社会構造の解明を直接焦点に据えて論じていくには、調査研究組織という面でも、調査研究が対象とする領域という面でも、膨大なプロセスを扱うことに

なり、しかも社会構造と具体的な社会事象との懸け橋にあたる媒介過程が、実に複雑で、かつ「社会状況や人々の意識の変化に応じた変容」が起こってくる時代でもあったため、なかなかそこまでやり切れる調査研究集団の運営は難しくなってきたという背景がありました。（なにせ、1960年後半にかけて起こった学生紛争の世代を経ていますから、大学研究室の組織も機能しない時代であったと思います。）

とくに、構造分析の初期においては、政策や社会現象を語る際に、それが常に「国家独占資本」の動きの帰結として語られ、それが一種のマジックワードになってしまうことがあったかとも思います。それが強く調査全体を纏める際のフレームとして時折表面化してくると、実際には調査者ひとりひとりの視点での社会実態のディテールを生き生きと描く努力が行われながら、同時にそれが巨大な物語に収れんさせられ押し込まれていく部分のみが強調されて、個々の観察や調査のなかで感じ取る変動の予兆のきづきが生かされないといったこともあったという印象をいただいていた、と記憶しております。

2 社会学的研究をベースにした都市・地域に関わる当時の学会の動向

1960年代から1970年代にかけては、いわば思想的分断と対立拮抗の時代で、一方でマルクス主義の思潮があり、当時「国家独占資本主義」の社会細部への浸透の実態を解明することが役割だと考える研究者群がおり、他方でそれと切断されたところで、アメリカのシカゴ学派都市社会学の影響を受けながら日本の都市社会を分析し都市社会学の理論構築の流れを推進しようとする研究者群がいたと思います。都市・地域に関わる当時の学会もそうした影響を強く受けていました。そうした雰囲気为背景にして、専門性を磨く専門分化の時代への流れのなかで、社会学を基盤とした地域社会学会や日本都市社会学会といった現在都市・地域社会研究を牽引する学会が生まれていきます。

1975年 地域社会学会の設立

「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた1975年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました。2015年の大会で40周年を迎えました。」（地域都市学会HPより）

1982年 日本都市社会学会の設立

「都市社会学の遷移と伝統」松本康、日本都市社会学会年報21・2003(63) 参照

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpasurban1983/2003/21/2003_21_63/_pdf

そうした狭間で、その時代の社会変化を敏感に感じ取れる研究に興味を持つには、どうしたらよいか真剣に悩んだものです。その過程で、日本都市学会（戦後間もない1953年末に発足し、都市を領域の垣根を越えて総合的な都市分析を志向した学会）を含めたこれら3つの学会を掛け持ちしながら、それぞれでの居場所を求めてきたという感覚が私自身にはある。こうした関わり方も、地域社会学会の一群のメンバーが抱える、一つの実相だったろうと思います。

日本都市学会などとの関係でいえば近江哲男先生、地域社会学会との関わりでは秋元律

郎先生を媒介にして参加してきたという部分が大きい。

したがって、地域社会学会プロパーのディシプリンからみれば、優等生ではなく、傍系にしながら地域社会学会の持つ魅力は感じ取ってきたように思う。

すなわち、地域社会全般が抱える課題を、国・自治体との関係や住民の意識の変化との関係を意識しながら社会の動態を探り社会変動の実相に迫ろうとする共通の関心、それに共感をもちつつ、学会に関わってきたように思う。

3 学会の特徴：個々の地域の出来事を社会全体の動向と関連付けてみる立体的な志向性

激動する社会状況を迫る地域研究に魅せられて

社会の変化の激しさという点では、日本の戦後社会は際立ったものがあり、1970年代から1980年代にかけては、その変化の要因も近代化と産業化・都市化、都市の内部構造の変動(グローバリゼーションやエスニシティ、移住と移民の織り成す社会)が複雑に絡み合う時代に突入したという実感があつた。個人的にはそうした諸々の社会変化が浮き彫りになってきた時代を生きてきたという感覚があります。

そして同時に、1960年代～1980年代は、かなり複雑な社会問題が浮上しつつある時代でもありました。例えば、以下のような社会問題をあげることができると思います。

- ～都市での環境汚染の進行、水不足とダム問題、
- ～Newtownの計画と複合的な管理維持、コミュニティの設計と醸成の問題、
- ～Urban Renewalと地上げ等の居住形態の変更、
- ～東海地震の予測と都市の災害や防災に関する要請、
- ～過疎化の進行とそこでの地域生活の実相や維持の問題等など

当時、その時代の社会変化を敏感に感じ取れる研究に興味を持ち、そこから出来るだけ社会の底流に潜む課題や構造的な歪みを探ろうとしていた～そうした問題意識を持ち出した研究者の卵だった私にとっては、そうした問題群を複合的な視点を取り入れながら扱えることが重要でした。

そのさい、気をつけていたことは、ただ現象面での変化を追い求めるのではなく、その現象を引き起こしているさまざまな背景---人々の意識や慣習の変化、社会制度による規制や制約など---にもできるだけ目を向け、それとの関連に注意しながら考えていくことでした。

そして、社会の変動の実相の解明とそれと直接に関わる「社会の基層部分の表出」とみられる揺れ・動きや変化・動態に焦点を合わせることを目指すことにしました。

また、地域社会で起こる細部の動きを探りながら、マクロな動態をどう継続して研究対象とするかは、自分にとって大きな課題で、「各研究対象事例の全体社会の中での位置づけや背後にある影響要因を意識しつつ研究を進めていくこと」は常に心がけようとしてきたつもりでした。

その点では、地域社会学会の雰囲気は、個々の地域で起きていることを、社会全体の傾向やさまざまなレベル---日本全体の社会、さらにはグローバルな社会の動き、都市や農

山村の垣根を超えた動き、国家や自治体の課する制度的な枠組み、小さな地域社会レベルの動き、個人々の意識や行動の慣性など---と繋げ、相互に関連付けてみるといった枠組みを大事にしようとしていたという点では、共感する部分があった。射程とする領域の広さという点ではかなり親和性があるなと思ってきました。

4 研究の方向性に関する模索

3の項で話した状況（1960年代～1980年代は、かなり複雑な社会問題が浮上しつつある時代）に加えて、私自身は「国内での都市への移住と都市一世・二世の都市への定住と＜苦難～成熟＞体験」といったテーマを追求してきましたが、その延長上に見える移民社会やエスニシティ的な問題への関心が芽生えていきました。これは、移住・移民の動向と都市地域運営を扱ってきたシカゴ学派都市社会学の魅力にはまっていくひとつのきっかけになります。1990年代初頭に移民国家オーストラリア・メルボルンへの在外研究の機会を得たことは、移民政策そのものというよりは、移民の集積により多民族国家になった国家が、どのような問題を抱え、それにどのように対処してこようとしてきたのかを探ってみるきっかけにしようと思ったからです。白豪主義をかつて掲げ、そこから大きな転換をはかったオーストラリア、移住元の国へのまなざしが強いエスニック集団の混成社会が国民統合に苦慮する姿、そしてシカゴ学派社会が探求したような都市状況が垣間見られるメルボルンでの生活体験は、新鮮な体験でした。

この模索のなかから、自分の研究の経路と展開の筋道をキーワードで示すと、「日本社会の急速な変動を、目の当たりにして」それを直接リアルなかたちでとらえようと模索する、「複眼的な思考を心がけて地域の動態を見る」「より底流の動きから地域の変動を探る」と要約できるかと思います。こうした模索や葛藤のなかでの結晶点として、「社会変動のダイナミックな動きに関心を持ち、地域諸集団の関係構築や対立葛藤を軸として地域社会を見る」という原点に近い感覚が浮かび上がってきたかなと思います。

図1と図2は、私自身の研究テーマと研究の推移やテーマ相互の関係性を示したものです。

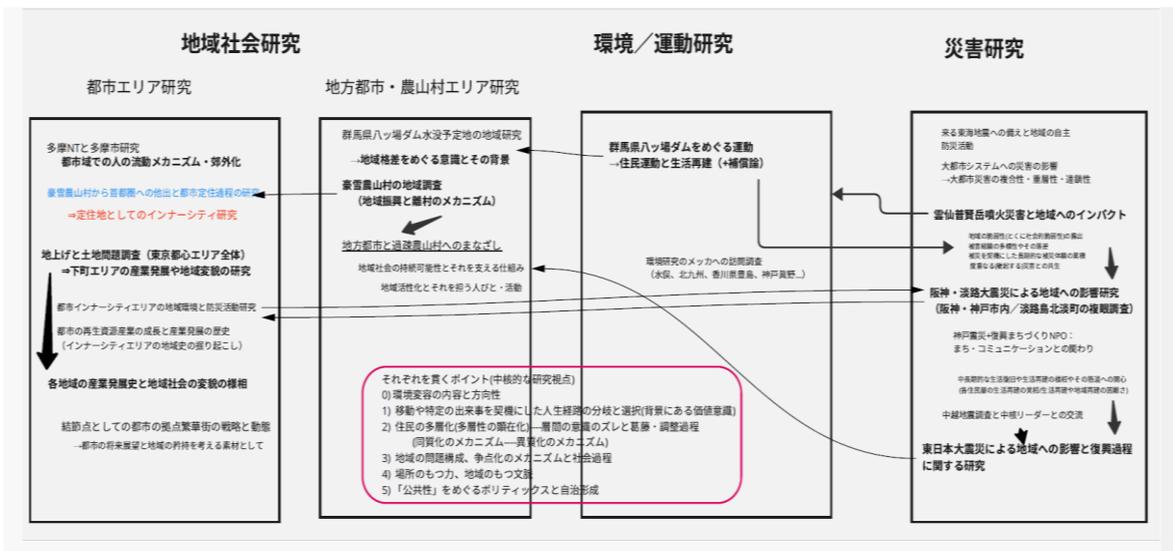


図1 これまでの研究の俯瞰図

豪雪農山村の地域調査では、主として新潟県の現十日町の松代町を対象に地域振興と離村のメカニズムなどの研究を手始めに、そこから首都圏に他出していった人の調査や都市での定住過程に関わる研究へと展開していきました。これは、その後、大都市圏への他出移動者の都市での生活体験と都市定住過程、移動者の生活様式の研究を経て、歴史をさかのぼって都市部インナーシティの産業形成史や自営業層のコミュニティ形成史に展開していきます。またバブルの時代背景を受けて、そうしたインナーシティ地域に暮らす人々の生活の変化と土地高騰と地上げなどの法人化の影響、そしてその影響下におかれた人々の移動を含む選択や集合的な対応などの社会過程に関心をもつ原点になっていったと思います。

地上げと土地問題調査は、1980年代後半から1990年代初頭にかけて、かなり力を入れてやった調査研究です。これは、都市インナーシティエリアの地域の変貌を土地の取引から地域住民の対抗・対応の動き、背後の価値観の変容などを射程に入れた研究でした。これは、インナーシティエリアの再生資源業の産業形成とそれを基盤にした産業発展や地域社会の変貌についての研究やインナーシティエリアの地域環境や防災活動の研究と、実は深く結びついています。バブル崩壊後の20年の過程を地域の文脈に則してどうみるかは大都市圏の地域の動態を見るうえで非常に重要だと思っています。また、こうした歴史的、研究領域的な広がり意識しておくことは、大都市問題を考えるさいには必須だと思っています。

さて、研究の起点としての八ッ場ダムの研究は、他方では、その後、雲仙普賢岳噴火災害とその地域へのインパクトに関する研究を契機にして、本格的な災害研究への関心につながっていきます。それまでも、自主防災活動の研究や災害の都市システムへの影響といった防災に関わる研究をシンクタンクでの仕事などを通じてやり、都市部では先ほど述べたインナーシティエリアの地域環境や防災活動などの研究をやっておりましたが、1990年代に入って、実際に雲仙普賢岳の噴火災害とその地域へのインパクトの実相を見ていくと、八ッ場ダムの研究を通じて感じた事柄と通底するものがみえ、基本的な視点をつくっていったような気がします。これは、災害研究に連なっていく問題関心に引き継がれていきます。この時、地域社会研究と災害研究が非常に深く絡み合いながら展開できそうという実感をはじめて持てた気がしました。

災害研究、とくに災害後の地域社会の変容と復旧・復興過程への注目は、地域社会研究と災害研究の接点に位置付けられます。災害研究は、かなり幅の広い学際的な知識が必要な領域ですが、ある程度それを背景の知識として理解したうえで、地域社会学的な視点を大事にしていく分析は可能だと思っています。雲仙普賢岳の災害研究は、本格的に災害研究に関心をもつ動因となっていった研究ですが、被災を契機にした長期的な被災体験の累積や度重なる災害との共生を目指す地域社会の再編などが重要なテーマになっていきます。これは、災害研究としては、その後、地域社会の対応などでの中長期な生活復旧や生活再建、地域再建への展開といったテーマとして、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災の災害後の復旧復興過程の地域社会の変動をみていくときの基本的な視野に繋がっていきます。

こうした一連の研究の流れを少しずつ体験していくなかで、体感してきたそれぞれを貫

く中核的な研究視点としては、次のようなものがあります。キーワードとして示すと、

- 0) 環境変容の内容と方向性、
- 1) 移動や特定の出来事を契機にした人生経路の分岐と選択(そして背後にある価値意識)
- 2) 住民の多層化(多層性の顕在化)と層間の意識のズレと葛藤・調整過程に関するもの
- 3) 地域の問題構成や争点化のメカニズムと社会過程
- 4) 場所のもつ力、地域のもつ文脈、地域のDNA(遺伝子)などといわれるもの
- 5) 公共性をめぐるポリテックスやそこでの自治の形成に関する問題意識

などで、こうした視点にフォーカスしながら、調査研究を進めてきたという実感があります。

こうしてみると、実際の社会の変化をリアルに見つめられるフィールドや運動の動きに直接触れ、それをダイレクトに感じ取り、そのなかで解釈する手法やテーマを求めるようになってきたように思う。

但し、そのフィールドで起こりつつある他の動きとの関係性や、フィールド全体の社会構造の中でのその事例の位置づけや意味を慎重に検討しながら、その新しい動きがどのような葛藤やジレンマを抱えていて、既存の社会構造のどの側面の変化に繋がっているかを見据える眼力と分析視野は確保しようとしてきた。

そして、焦点は、常に、既存の社会構造のなかで葛藤しつつ揺れ動きながら生きていく人間像とその葛藤を通じて生み出される関係性の構築や、集合化しつつある(集合化しよう)新しい動きを探ろうとしてきた、といえるのかなと思います。

こうしてみると、ある意味で、鬱屈した現在の社会構造を理論的に再現してみせること、そこまで分析を終わらせるのであれば、あまり面白くないと私自身は思っていたのだと思う。そこからさらにどのようなオルターナティブな動きの可能性が垣間見られるのか、それはどのようなかたちでの今後の展望と展開がありうるか、またその条件はなにかに、興味関心が引き寄せられていたように思う。

5 地域研究と災害研究との交叉

こうした葛藤の過程で、大学院生時代からシンクタンクでの仕事としてはじめた災害研究と、地域研究との接点を明確に意識するようになってきたと思っています。災害研究への視線を簡単に紹介すると、これまでも述べましたが、以下の資料に示したものになります。

そしてその焦点は、「社会変動のダイナミックな動きとそこでの地域諸集団の関係構築や対立葛藤への着目」というところになります。

以下は、現在、大学でやっている市民向けの災害社会学の講義の紹介文の一節です。

現代は、災害の種類も多様で、われわれは急激で甚大な規模で起こる地震や津波、繰り返し起こり被害規模も多様な台風や豪雨災害などの自然災害をはじめ、何らかの人為的な要素が大きい原子力事故に伴って起こる災害やパンデミックなどの人為災害を経験している。

過去の災害の知見を手がかりに、そうした現代社会において起こる災害の特質を探り、日常生活の営みと緊急的な対応を迫る災害との関係を捉えることに注力してきた。雲仙普

賢岳噴火災害から、阪神淡路大震災や東日本大震災などにいたる過去の災害事例から、災害過程の詳細な描写をするとともに、大都市圏域に潜むリスクと地方過疎圏に根付いているリスクの実相を身近なものとして把握し、さらに、復興に向けての取り組みや日常的な災害への備えへの知見を導き出すことにしていきたい。

(市民向けの災害社会学の講義の紹介文から)

災害研究の場面というのは、時間の流れに沿って、様々な出来事が展開していく局面を多く経験することになる。そこでは、社会全体を取り巻く制度や構造のみならず、個々の人びとが紡ぎ出していくさまざまな営みがあって、それがいろいろな形で社会状況に反映し実際の社会の動態に作用していく。もちろん制度の枠組みに絡み取られていく部分も大きいですが、小さな局面ではその営みが結実することもある。それが地域社会のもつレジリエンスにもなっていく。こうした点を丁寧に描くことで、社会構造から生まれる **Vulnerability** と人々の営みを起点にした **Resilience** が織りなす地域社会の変動を見ていくことは魅力的な世界だと思っている。

過疎地域を舞台にした災害についてとくに思うこと

(能登半島などもそうだけれど) 今後こうした長く尊い伝統を持ちながら、過疎化の波に晒されてきた地域社会が、災害を期にどのように変動していくかを見守っていききたい。

災害直後の怒涛のような体験は、住民にとってその後の人生--生活の針路を切っていくうえで重要な岐路を与えるものであり、それはその後の地域社会のもつ価値や地域の DNA がどのように継承され展開していくかを占うものでもある。災害の体験がどのように地域に影響していくか、そうした社会過程こそが重要な研究課題になるのだと思います。

関連する資料として、次のサイトを掲げておきます。

基盤研究(A) (一般) 2019～2023「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究」最終報告書、及び近年の著作は、

早稲田大学地域社会と危機管理研究所サイト <https://prj-sustain.w.waseda.jp/> 参照。

震災問題研究ネットワーク・サイト (震災問題研究交流会報告書などの掲載) 参照。

<https://greatearthquakeresearchnet.jimdofree.com/>

また、かつての浦野研究室による報告書類は、

浦野ゼミナールサイト (<https://www.urano-seminar.com/>) を参照。

浦野報告に対するコメント、および報告者からの応答の概要

横田 尚俊

2024 年 7 月 7 日開催の第 1 回研究例会では、「地域社会学を振り返る」というテーマの一環として、元学会長である浦野正樹会員の研究報告（「地域社会学会の記憶と研究を振り返って―地域研究と災害研究の交叉―」）が行われた。

報告内容については、浦野氏自身による要旨が本ジャーナルに掲載されるので、そちらを参照していただきたい。氏の地域社会研究の特徴として、マクロな社会変動の下での都市―農村関係を射程に収めつつ、ダム問題、豪雪地帯からの他出のような農山村地域における調査研究と、都市郊外のニュータウン建設や中心市街地における土地問題、都市再開発にともなう地域社会変動に関する研究とを並行して進めた点があげられる。

より重要なのは、報告の副題に示されているように、社会学における災害研究の系譜と地域社会学、都市社会学の研究視角とを結び合わせて、実証的な災害研究の潮流を開拓・先導してきたという氏の功績である。雲仙普賢岳災害や阪神・淡路大震災、東日本大震災など大規模災害における被災地域社会の復旧・復興過程を対象に、調査グループを組織し、数々の研究成果を積み重ねてきたことは本学会会員にもよく知られていよう。とりわけ、2000 年代以降は、欧米の災害研究の新たな動向を摂取して、当該社会の脆弱性 (Vulnerability) と回復力 (Resilience) との関係から災害現象・災害問題を捉える視角を導入し、調査および分析を展開してきた¹⁾。

日本社会が数々の災害を経験する中で（とりわけ阪神・淡路大震災以降）、浦野氏らが先鞭をつけた災害研究は、数多くの社会学者によってさまざまな視角から展開されるようになった。災害研究はいまや地域社会学のメジャーな研究領域のひとつに数えられるようになったといってもよいだろう。

筆者は、大学院生の頃から、都市や地域社会の実証研究の方法を浦野氏から学んできたし、地域防災活動や災害被災地の調査研究、フィールドワークに共同研究者として加えていただいたこともある。それゆえ浦野社会学の特徴が、骨太な問題設定に基づいていねいな調査を精力的に積み重ね、得られた調査データを相互に突き合わせた上で、解釈・再解釈を施しつつ、データの分析を深めていく点にあることを承知している。研究例会の浦野報告に対しては、そのように研究者として「近い距離」にある立場から若干のコメントをさせていただいた。以下では、当日のコメントとそれに対する浦野氏の応答を簡単に紹介したい。

3 点のうち 2 つは、地域社会学会の歴史や関連する他学会と本学会との関係（学会による研究活動の相違）に関するものである。

まず、報告資料でも紹介された「水鳥の会」についてである。この研究会は、1980 年代当時の若手・中堅会員により構成されていたが、「水鳥の会」が当学会の歴史に果たした役割をどう位置づけることができるのだろうか。地域社会学会における会員数の変遷を正

確に把握しているわけではないが、同会の中心メンバーが要職を占めるようになった 1990 年代後半あたりから会員数が目立って増加し、大会参加者の数も増えて、学会の研究活動が「活発化」したという印象を私自身は抱いている（過去の会報を集めた『復刻 地域社会学会会報』によって、当時の大会参加者数、会費納入額等の推移をざっと確認してみたが、どうやら私の勘違いというわけでもなさそうである）。また、それは本学会における研究視点・研究対象の多様化に対応しているように思われたため、改めて「水鳥の会」が本学会の発展に果たした役割について尋ねてみたいと思ったのである。

浦野氏からは、概略として、以下のような回答があった。藤田弘夫氏や浦野氏ら当時の「水鳥の会」の中心メンバーは学園紛争を経験した世代であり、自分たちがそれぞれ関心のある問題や対象について自由に報告し、議論をする場だと会を位置づけていたこと、学会報告をすると、構造分析の立場から批判を受けたりしたが、それぞれがとりあげる問題や対象の背後にある社会の構造的文脈に目配りするという分析・考察方法をとったという意味では構造分析を「継承」しようとしたこと、また「水鳥の会」の世代が学会で活躍するようになり、地域社会学会における研究活動の堅い外枠を次第に緩めていくとともに、学会運営を担い、次代の地域社会研究の先頭に立つ形になったことなど、興味深い証言を聴くことができた。

2 点目として、浦野氏は地域社会学会とは性格の異なる日本都市学会でも長年活動してこられ会長も務められたが、両学会での研究活動をどのように使い分け、両学会を往還することでいかなる研究上のメリットを得てきたのか、災害研究の展開には日本都市学会が備えているような学際的視点が確かに必要だが、その学際性が悪く作用すると、研究内容の隔絶や研究視点の拡散へと帰結し、自身の社会学的研究の深化につながらない懸念もあるのではないか、という趣旨のコメントをした。

これに対して、浦野氏からは、ダム問題や防災など扱う際には、技術の中身に立ち入らないとわからないことがあり、そうした知識や問題の立て方は日本都市学会のような学際的な場でこそ得られること、自身は研究テーマ、研究方法を学会ごとに使い分ける形で活動を両立させてきたこと、そして若手研究者にとっては、学際的な場で他分野の研究者とつながることは、新たな研究ステップへと進むチャンスにもなりうること、などについて回答があった。

最後にコメントしたのは、地域社会学における災害研究の内容にかかわる問題である。厳密には 2 つの論点が含まれていたのだが、研究例会当日には一纏めにして発言してしまったので、浦野氏は応答しにくかったのではないかと今になって反省している。

ひとつは、最近の人口動向データを見てのコメントである。コロナ禍当初に存在した、DX やオンライン化などの効果にともない都市圏から地方への人口還流が促されるという予測・期待は見事に裏切られ、大都市（とりわけ東京圏）への人口集中という趨勢が再び勢いを増しているようである（総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告 2023 年結果」によると、東京圏への転入超過数は 2020 年中盤から 2021 年かけて顕著に減少したが、2023 年には東京圏への転入超過数が約 11 万 5 千人となり、10 万人台に回復した）。人口減少と高齢化が進行する中でますます国土人口の偏在化が進行すれば、マクロにみると、集中過密型都市の災害に対する脆弱性はいつそう高まるであろうし、他方で本年の幕開けとともに発生した能登半島地震にみられるように、過疎農山村地域の災害に対する脆弱性も増

していくことが懸念される。

もう一つは、災害対応への期待水準が上昇し続けている点である。むしろ、これは災害対応にとどまらず、われわれの全生活領域において不可逆的に進行している現象でもある。

災害時の避難生活一つをとってみても、障害や高齢、病弱、ジェンダー、プライバシーへの配慮はもちろん、コロナ禍をきっかけに意識化された感染症対策や衛生面での良好な環境維持、食物アレルギーへの配慮、ペットへの対応なども必要となってきた²⁾。2016年の熊本地震では、車中避難者に対する情報支援や健康への配慮の必要性がボランティア活動に従事した社会学者によって発見された（稲月 2018）。

内閣府が2016年に公表した「避難所運営ガイドライン」（2022年一部改訂）には、「準備」、「初動」、「応急」、「復旧」の時間的局面に応じた避難所運営の項目とチェックリストが付されている。①避難所の運営サイクルの確立、②情報の取得・管理・共有、③食料・物資管理、④トイレの確保・管理、⑤衛生的な環境の維持、⑥避難者の健康管理、⑦寝床の改善、⑧衣類、⑨入浴、⑩配慮が必要な方への対応、⑪女性・子供への配慮、⑫防犯対策、⑬ペットへの対応という13項目のチェックリストを合計すると200個近くのものになる。

現代の生活水準に対応したこのような質の改善は、他方で自治体行政や避難所運営の担い手に大きな負荷をかけることになるし、人的資源をどのように調達し増強するのかという困難な課題に立ち向かうことを余儀なくさせる（こうした業務の高度化・効率化は、DXの推進やAIの開発・普及によって「解決可能」だとする言説もしばしば唱えられるが、それらを活用するしくみの開発や高度なマネジメントなどは、なお人間と社会に委ねられているのが現状である）。

つまり、社会的脆弱性の増大や期待水準の上昇に対してレジリエンスを高める方策やレジリエンスを担う主体をわれわれはどこにどのようにみいだすことができるのか、というのが、私のコメントでの問いかけだった。

それに対する浦野氏の応答のうち聞き取ることができた部分をまとめると、以下のようになる（なお、オンラインでの音声の状況が芳しくなく、事務局より当日録音された音声ファイルの貸与を受けて再聴取したが、特にこの部分の音声を十分に聞き取ることができなかった。そのため、要約が不正確かもしれないが、ご容赦願いたい）。

社会学で用いるレジリエンスという概念は工学系研究者や国の政策等で用いられている概念とは全く異なる。たとえば、過疎地の地域社会では人々が緊密に結びついており、産業振興、高齢者福祉、伝統文化など諸領域ごとに人々のネットワークが存在するし、当該地域の出身者とのネットワークも存在する。災害で被災した際に、それらのネットワークを構成する人々が領域を超えて連携し、相手の立場を尊重しながら、地域社会の再構築をめざして本気でまとめ、領域を超えた制度の活用・流用ができるようになれば、それこそが地域社会のレジリエンスを構成することになる。これは、似田貝香門氏が指摘した「共生」にはほかならない。こうした「共生」は大都市のコミュニティでも可能だと考えられる。レジリエンスの向上に向けて、社会学者がアクション・リサーチのような形で地域社会に関与するようになること、そしてそうしたタイプの研究者が増えていくことは、地域社会学の今後の研究を豊かにして行くであろう。

浦野氏がレジリエンスの発現として指摘した事例は、諸資源の不足に苦しんでいるよう

にみえる過疎地の農山村であった。氏は、調査経験に基づき、農山村の地域社会が豊富なネットワーク資源を有しており、集落・コミュニティを基盤にしてレジリエンスを顕在化させることは可能であり、社会学者のアクションがそれを促進する余地も十分にあると応答したのである。

ここで筆者は、浦野氏も援用した似田貝氏が、コミュニティを基盤としたレジリエンスとは別の可能性を指摘していたことを思い出した。似田貝氏らは阪神・淡路大震災で被災した障害者や社会的弱者と支援者との関係に、「弱い主体」どうしの「支え合い」をみいだした（似田貝編 2008）。氏はまた、学会の研究報告等において、「生の個別性」について語るとともに、そうした個別の生に対する支援主体としてのボランティアを高く評価し、ボランティアの役割に期待していたと記憶している。

レジリエンス、あるいはレジリエンスを体現する主体として、社会学者が生活主体である人間どうしの関係性や社会的ネットワークに期待をかけるのは当然であり、学知の性格からみてもそれは妥当であろう。

その一方で、筆者は、期待水準の絶えざる上昇が災害対応の主体に負荷をかけすぎるとのではないかと懸念もまた拭えないでいる。むろん、災害対応に限らず、いまやあらゆる生活領域で、サービス職従事者（福祉職や運輸職、一般公務員から教師等に至るまで）の呻吟する声が伝えられている。それらは、果たして市場競争主義（R.ドーア）や新自由主義、評価官僚制の拡大といったマクロ社会システムの構造的「歪み」にのみ起因するものなのであるか。被災者の「生の個別性」を尊重し、社会的支援の水準を絶えず上昇させていくことは、皆が望んでいることであり、正義に合ったことでもあるが、ゆくゆくはそれが、自治体やコミュニティ、ボランティア、市民活動の側に過重な負担を及ぼし、社会の脆弱性を強めるというような逆説が生じる危険性は存在しないのだろうか。

最後に述べた点は、筆者自身の「悲観主義」に基づく杞憂であるかもしれない。現実には、災害対応の高度化と複雑化という趨勢に対して、新たな主体や連携・協働のネットワークが次々に立ち上がったり出現したりしているのも事実である³⁾。東日本大震災では、社会的支援の新たなしくみや支援のネットワークが続々と形成され、それらが災害対応のあり方を大きく変えてもきた。

いずれにせよ、地域社会学における災害研究には、地域社会を軸に、脆弱性とレジリエンス・回復力との間に潜む力学を、生活主体としての人間どうしの関係、ネットワークのありよう（浦野氏の報告要旨では特に「小さな局面」での「営み」）に注目しつつ、実証的に解明・分析していく作業が今後も求められるであろう。

注

1) 浦野氏や大矢根淳氏らが中心になって 2000 年代に刊行された「災害社会学」の入門書には、そうした視角が大きくとりいれられていた（大矢根・浦野・田中・吉井編 2007、浦野・大矢根・吉川編 2007）。

2) 避難所の改善については、障害者等の受け入れ先として福祉避難所の指定（2013 年 6 月の災害対策基本法一部改正に基づく）や厚生労働省と都道府県による災害時福祉支援体制の整備（2018 年に厚労省のガイドライン策定）、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした旅館・ホテル等の確保・活用などの取り組みも進められている。

3) たとえば、筆者が生活している山口県内でも、「食物アレルギーに配慮した炊き出し」や車中泊による避難のメリットと注意点などについて、冊子を作成し、啓発活動を行っている市民活動団体が存在する（「避難所での車中泊紹介」『山口新聞』2023年3月9日）。

参考文献・資料

稲月正 2018 「熊本地震における車中避難の選択理由と生活上の困難」『西日本社会学会年報』第16号

浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編 2007 『復興コミュニティ論入門』弘文堂

大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編 2007 『災害社会学入門』弘文堂

「会報」刊行世話人会監修 2012 『復刻 地域社会学会会報』近現代資料刊行会

総務省統計局 2024 「住民基本台帳人口移動報告 2023年（令和5年）結果」

<https://www.stat.go.jp/data/idou/2023np/jissu/youyaku/index.htm>（2024年9月17日 閲覧）

内閣府（防災担当）編 2016(2022 一部改訂) 「避難所運営ガイドライン」

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/2204hinanjo_guideline.pdf（2024年9月 17日 閲覧）

似田貝香門編 2008 『自立支援の実践知 一阪神・淡路大震災と共同・市民社会』東信堂

執筆者一覧

清水洋行（千葉大学）

大谷 晃（社会構想大学院大学）

吉野英岐（岩手県立大学）

浦野正樹（早稲田大学名誉教授）

横田尚俊（山口大学）

Journal of JARCS No.17

The Program of 1st Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2024

Article

Regional and policy issues arising from the migration of young people to rural areas
: From the perspective of migration and mobility

Hiroyuki SHIMIZU

Review and Comment

The possibility of reconstructing “local community” through migration and mobility

Akira Otani

The 50th Anniversary Project of the Japan Association of Regional and Community Studies : ‘Looking Back on Regional and Community Studies’

Looking back on the memories and research of the Regional and Community Studies Association : The intersection of regional research and disaster research

Masaki URANO

A Commentary

Naotoshi YOKOTA